



エコ・ファーストの約束(更新書)

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

令和4年10月31日

環境大臣 西村 明宏 殿

株式会社タケエイ 代表取締役社長 阿部 光男

「総合環境企業」を目指すタケエイグループは、企業と社会がともに持続的成長が可能な未来を実現するべく、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 高度循環型社会の実現に貢献します。

- タケエイグループは事業領域と事業地域を拡大させ、保有する技術をさらに向上させることで廃棄物の静脈バリューチェーンを強化し、廃棄物の処理に関するお客さまのさまざまな課題解決に取り組みます。
- 動脈企業との協業並びに高度な選別技術や再資源化技術を実装する設備により、未利用資源の製品化/付加価値化を進め、環境負荷低減に向けたリサイクルスキーム構築を推進します。未利用資源の製品化/付加価値化の具体例として、製鉄副資材「エコ・フォーム※1」や発電燃料「RPF※2」などの製品の製造を強化し、資源の有効活用による最終処分場の延命化やエネルギー自給率の向上に寄与します。このような製品の製造量について、2026年までに2020年比30%アップを目指します。
- 書類の電子化を進めペーパーレス化による排出抑制を図るなど、オフィス内の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進します。

2. 脱炭素社会の実現に貢献します。

- 海外輸入材に頼らない「森林一体型」と「都市型」の木質バイオマス発電により再生可能エネルギーを創出します。森林一体型木質バイオマス発電は地域社会に根ざした持続可能な発電スキームとして東北地方の地元森林組合や素材生産者等と連携した森林経営（計画、段階伐採、植林）への取り組みを強化し、山林の保全育成と燃料材の安定調達の両立を目指します。都市型木質バイオマス発電は建設現場から発生する廃棄物からグループ内で製造した木質チップ燃料やRPFを利用して発電した電力を建設現場へ供給することで廃棄物を電気として地域社会へ戻すエネルギーリカバリーとしての取り組みを推進します。
- リサイクルニーズが高まる太陽光パネルのリサイクル事業化や木質バイオマス発電事業から排出される「バイオマス焼却灰」及びそれを加工した「再生砕石（RC材）」にCO2を吸収させるCCUS技術の研究開発を推進し、廃棄物処理事業を通じて脱炭素社会実現へ寄与します。
- 建設系産業廃棄物処理業者として業界内でも先駆けて「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同し※3、シナリオ分析の実施によるリスクと機会、Scope1・2・3に分類した温室効果ガス排出量など、気候変動にかかわる情報開示を積極的に行っています。
- 「再エネ100宣言 RE Action」及び「気候変動イニシアティブ」へ参加することで事業における脱炭素化を一層推進し、2050年までに自社の事業活動におけるCO2排出量実質ゼロを実現します。また、先行して2026年までに自社の使用電力に関してカーボンニュートラルを目指します。

3. 地域や社会に根ざした環境活動を推進します。

- 清掃活動や植林活動など地域住民や地元行政と連携・協働して環境活動を推進すると共に、社員に対しても環境活動に参加する機会を継続的に提供し、社員1人ひとりの環境意識向上に寄与します。
- タケエイグループの取り組みを、地域住民をはじめとするステークホルダーの皆さまに広く知っていただくため、工場見学を定期的を実施します。また、子どもたちがゴミの分別や再生可能エネルギーの知識を学ぶことができる環境学習の場を提供します。

※1「エコ・フォーム」とは、再資源化が難しくその多くが埋立処分されていたダスト（粉じん）を他の廃棄物と混合し成型したもので、製鉄工程の「転炉」における添加材（フォーミング抑制材）として利用されます。製鉄メーカーと共同開発し、2009年に特許を取得しています。

※2「RPF」とは Refuse derived paper and plastics densified Fuel の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。RPFは石炭に比べると、同一熱量回収時に約33%CO2排出量低減効果があります。（出典：一般社団法人日本RPF工業会）

※3「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」には親会社であるTREホールディングス株式会社が賛同しており、子会社であるタケエイを含めて取り組みを推進してまいります。

タケエイグループは、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

